

## セクター分析（産業別利益動向）

	前回	今回	コメント
鉄鋼	 -----	 -----	国内の製造業の生産回復やアジア向け輸出の好調により 2011 年度にかけても粗鋼生産量は高水準を維持する見込み。ただし、主原料価格も高止まりしており、マージンの大幅改善には至らず、高炉メーカーの業績は微増益程度に留まると見込まれる。
非鉄・電線	 -----	 -----	電線業界は新興国向けの光ファイバー需要が持続する見込み。自動車や電子材料向けも需要の水準は高い。非鉄業界は、銅・亜鉛・ニッケル等の市況の影響を大きく受けるが、安定的な価格推移を前提とすると 2011 年度も増益となる見通し。
化学	 -----	 -----	石油化学は、中東や中国での供給増の影響を受けにくい非エチレン系製品では、新興国を中心とする需要増の恩恵を受け一定のスプレッドを確保しよう。電子材料は、半導体・液晶材料とも需要は横ばい圏で推移している。2011 年度の利益は横ばい圏の推移が見込まれる。
紙・パルプ	 -----	 -----	国内印刷用紙需要は回復が鈍く数量増は見込めない。また、輸入紙の流入による価格低下圧力や原燃料価格が高止まりしていること等からマージンの改善も難しい。来期にかけても生産効率改善などによる一定のコスト削減は見込まれるが、総じて横ばい圏となる見込み。
建設・住宅	 -----	 -----	採算重視の選別受注やコスト削減の徹底、住宅投資支援政策の効果による住宅着工回復等の好材料は見受けられる。しかし、緩慢な民間設備投資、公共投資抑制の中、徐々に受注競争が激化していることから、2011 年度にかけて利益は横ばい圏に留まろう。
不動産	 -----	 -----	賃貸事業は、既存ビルの空室率高止まりと新ビル稼働の収益貢献により、横ばいから微増が見込まれる。一方マンション事業は、好採算物件の販売開始によりマージンは改善するが、政策支援による需要押し上げ効果は一巡しよう。総じて 2011 年度にかけての利益は、小幅増益に留まると予想する。
自動車	 -----	 -----	日本の購入支援補助金終了後の販売低迷や円高が損益を圧迫する。しかし、新興国市場の成長は続き、収益性の高い北米市場も回復基調に入った。これまでのコスト削減による収益体質の改善も考慮すれば、2011 年度も業績回復傾向が続くだろう。
半導体・電子部品	 -----	 -----	PC、TV、携帯電話等、最終製品の台数成長に伴い、半導体、電子部品とも販売数量増が見込まれる。円高やアジアメーカーの台頭による競争激化等マイナス要素もあるが、旺盛な需要により需給が逼迫する部品も多く、全体としては 2011 年度も利益は増加しよう。
家電・AV	 -----	 -----	新興国の需要に支えられ、PC、TV、携帯電話等、主要製品は台数成長が見込まれるが、国内ではエコポイントの効果剥落を受け、液晶TV等の需要は低迷する見通し。合理化効果はあるが、国内市場への利益依存度の高い企業では 2011 年度減益のケースもあろう。

	前回	今回	コメント
機械			円高による採算性低下はあるも、コスト削減成果で補い、先進国も含めた受注回復傾向が続く。F A・新興国インフラ整備・プラント関連等、旺盛な需要を背景に成長局面に入っている分野も見受けられ、全体としては2011年度に向けて増益基調が続くと見込まれる。
運輸			鉄道大手は輸送量、非鉄道事業の底打ちに加え、コスト削減も進み、2011年度は増益が見込まれる。海運はコンテナ船、不定期船事業は2010年度の水準を下回る見込み。トラック業界は主力のデリバリー事業で取扱数の増加が見込めるものの、それに伴う人件費増や単価下落により、横ばいから微増益と予想される。
通信			データ通信の利用増と音声通話等の減少幅縮小に加え、顧客獲得や設備関連費用が抑制されるため微増益となる見込み。固定データ通信には価格引下げ要請や規制強化の動きも見られるが、2011年度の業績には影響ないと予想される。
情報ソフト			システム投資は保守・運用分野の下支えに加え、開発案件の回復などから上向きに転じることが見込まれる。利益は、顧客からの価格引き下げ圧力の一巡などにより改善が見込まれるが、2010、2011年度とも小幅増益に留まる。
小売			所得や雇用の状況は底打ち。一方、中国での工賃上昇などに伴い衣料品価格が上昇する可能性が高まっている。このため、高級衣料品を取り扱う業態（百貨店やアパレル）を中心に増益となる見込み。
食品			デフレの影響により売上が減少傾向にある一方で、小麦・大豆などの主要原料の価格が上昇している。このため価格転嫁力の違いにより企業間の業績格差が広がると予想される。
医薬品			医療費抑制策の影響は継続するものの、特許切れの悪影響が短期的には一服することや国内を中心とした新薬投入が利益成長に寄与すると予想される。さらに、大手製薬企業の一部で海外事業のマイナス要因が一巡するため微増益となることを見込まれる。
電力・ガス			大口需要家向けの販売量は緩やかな回復傾向にあり、利益貢献の大きい家庭向けも安定的。環境対応コストや原料高が今後見込まれる一方で、原発の稼働率向上による増益効果もあり、総じて利益は横ばい圏の見通し。
銀行			企業の資金需要は弱く、利ザヤの拡大も期待できないことから、売上高にあたる業務粗利益は横ばい。一方、中小企業倒産の減少が一巡すると見込まれ、与信費用の改善余地は小さい。総じて利益は横ばい圏の推移が見込まれる。

(注) 業種の代表企業群について、水平線は経常損益ゼロ水準、矢印は今後1年間の方向感を示す。増減益は経常利益が10%以上変化することを示す。